

海外経済事情

I. 国際情勢

ソ連共産党中央委員会は、7月3日モロトフ、カガノヴィッチ、マレンコフおよびシエピーロフの4名を党役員から解任する旨発表、世界に大きな衝動を与えた。解任の理由としては、経済管理機構の再編成、国民経済会議の設置による各共和国の権限拡大、未開墾地の開拓、私有地の義務供出制の廃止、ユーゴスラビアとの外交関係の復活、対日、対オーストリア平和条約の締結などに反対してきたことがあげられている。今回の政策上の対立も、多分に派閥的な闘争の要因を含んでおり、今後の推移が注目されるのであるが、一応フルツォフ、ブルガーニン政権の強化により、対内的には非スターリン化の促進、対外的には国際緊張の緩和、平和共存政策がさらに進められるものとみられる。

フランス国民議会は、7月9日欧州共同市場とユーラトムの両条約を承認した。今回の承認は、西欧が米ソの2大経済圏に対抗して発展してゆくためには強力な経済圏を形成する以外に道はないとする見解が、大勢を支配したことを示すものである。すでに西ドイツは批准(6月5日)を了し、その他諸国の批准も問題はないものとみられている。ただ現在フランスが当面している深刻な経済危機にかんがみ、明年1月より発足を予定されている共同市場が、果して円滑に発足、運営されてゆくものかどうか注目される。

西欧諸国では、英国の対中共禁輸緩和に続いてフランス、ノルウェー、イタリア、西ドイツなどが相次いで緩和を発表しているが、その他の諸国もいずれはこれに同調するものとみられている。英国、西ドイツ、フランスでは近く通商使節団を中共に派遣するとも伝えられている。

英連邦首相会議は6月26日より10か国代表参加の下にロンドンで開催されたが、今次首相会議の特徴としては、ガーナの独立に伴い黒人首相が初

めて出席したこと、南阿をはじめ3か国が首相代理を送ったことなどである。

会議終了後発表されたコミュニケによれば、特に目新しい決定はないが、席上英国の提唱する英連邦全体の開発機関、開発銀行の設置に対して各国はそれが開発を促進するものでなく、むしろ抑制するものとして同調する意向を示さなかつたこと、また貿易問題では対日貿易の拡大、対中共禁輸緩和を支持する意見が強かつたことなどが目立っている。

II. 欧米諸国

(1) 米 国

【概観】 全体として経済活動は引続き高水準を維持している。しかしなお年初来の横パイ状態の域を脱せず、今後夏期季節の下降期に入るため、一般の予想のごとく近く上昇期を迎えるとしても、なお若干の時日を要するものとみられる。鉱工業生産は5月、鉄鋼、耐久消費財の生産低下と原油の減産を主因に、前月に比しわずかながら低下した。他方、建設支出、非農業雇用、個人所得、小売店売上高は季節調整の数字で5月として最高の記録を示現している。卸売物価は総体としては引続き安定しているのに反し、消費者物価指数はなお微騰を続けている。銀行信用の伸びはさしたるほどでないにもかかわらず、6月に入り金融市場はにわかには窮迫し、各種金利は異常な高騰を示しており、連銀当局の出方が注目される。

【経済活動】 鉱工業生産指数は5月143と4月に比し更に1ポイント低下した。鉄鋼操業率は5月86.5%と本年に入つての最低を記録した。鉄鋼価格引上げ見越の在庫補充の動きも予想されたほどでなく、このため6月に入つての操業率の上昇も軽微にとどまっている。自動車生産は5、6月計103万台と前年同期比14%増(1~6月計337万台と前年同期比5.6%増)となつているが、

この間の売行き回復はさしたるほどでなかつたため、ディーラーの5月末在庫は80万台と過剰在庫に悩んだ昨年同期の水準に達している。したがって第3・四半期にはかなり大幅な減産が見込まれる。その他、化学、紙、繊維、家具などの生産は横バイ状態ながら、農機具、機械、航空機などの生産は若干低下している。原油、石炭、非鉄金属の生産減のため、鉱業生産指数はピークである3月(133)に比し5ポイント方低下した。

建設支出は物価上昇を反映して5月469億ドルと最高記録を示現した。新規住宅着工数は5月年率換算99万戸と前年同月比14%の減ではあるが、本年2月の88万戸を底に逐月微増傾向に転じている。FHA保証申請受理件数も5月16,900件と4月を上回り、昨年5月以来の最高となつた。住宅建設着工数は約1年余にわたる下降傾向から近く上昇に転ずるものと関係政府当局ではみている。

5月の非農業就業者数は、製造工業部門就業者数の減少にかゝらず52,354千人と5月としては最高の水準に達した。製造工業部門就業者数は4月に比し12万人減、年初来の減少は28万人に達している。特に注目されているのは製造工業部門の労務者の減少で、前年同月に比し生産が増大しているにかゝらず、就業時間が短縮され(1956年5月週40.1時間、57年5月39.7時間)、就業者数(1956年5月1,283万人)が20万人減少していることである。一部ではオートメーションの進捗、その他最近の設備投資の効果が現われた証とみている。

個人所得は工場労働者数の減少にかゝらず、非製造工業労働者数の増加、社会保障費支出(養老年金)の増大により、5月年率3,405億ドルと前月に比し10億ドルの増加をみた。消費支出も商品購入支出の高水準維持、サービス関係支出の増加傾向を反映して引続き盛んである。5月の小売店売上高は季節調整済で昨年12月の最高記録にほぼ等しく、4、5月計では昨年同期比4%増である。

設備投資は引続き高水準を維持するものと予想されている。商務省、証券取引委員会調査による本年第3・四半期の企業の設備投資予想額は年率379億ドルと発表された。下期設備投資の減退を

懸念する向きもあるだけに、第2・四半期373億ドルをわずかながらも上回る投資が第3・四半期に行われるという今回の発表は明るいニュースとして迎えられている。しかし、6月に入つて長期資金市場がにわかに窮迫し、社債発行計画の延期を発表する企業も散見せられ、更に機械関係新規受注高が減少傾向にあること(5月新規受注高は前月比20%減、前年同月比52%減)は注目される。在庫投資については企業はなお年初来示してきた慎重な態度を維持し続けている。4月末在庫は892億ドルと3月末とほぼ同水準である。

これを反映して卸売物価、特に非農産物価は引続き安定している。7月1日U.S. Steel社は賃金の時間当り21セントの引上げ(エスカレーター条項および昨年締結をみた新労働協約に基く賃上げによるもの)をカバーするため、鉄鋼価格トン当り平均6ドルの値上げを発表した。今回の価格引上げは一般の予想を若干下回るものであつたが、この価格引上げが一般物価にどの程度波及するかは、今後とらるべき連銀当局の金融政策に影響を与えるものとして関心がもたれている。連銀当局は賃金・物価の悪循環を懸念しているが、消費者物価はなお引続き微騰傾向をたどつている。5月の指数は4月を0.3ポイント上回り、昨年同月比3.8%高となつた。

【金融情勢】 連銀は5月に入つて引締め度を強めている。6月は納税期であるにもかゝらず、金流入(IMFの金売却3億ドル)による緩和要因を中旬230百万ドルの売りオペレーションによつて相殺し、自由準備赤字(連銀借入れの過剰準備超過額)を5億ドル台に維持している。銀行事業貸出(ニューヨーク市所在銀行)は6月中旬の1週間527百万ドルと週間としては最高の膨脹(納税資金のため)を示したが、6月中の増加額は59百万ドルと昨年6月の月中増加額74百万ドルを下回り、年初来(6月末までの)増加額も昨年の12億ドルの約半分にとどまつている。しかし年初来落着いていた賦払信用もようやく増加傾向を示し、5月中の増加額369百万ドルは昨年5月の増加額をわずかながら上回つた。更に社債・株式の発行高は1~4月計45億ドルと昨年同期(32億ドル)を40%上回り、州・地方政府債発行高も25

億ドルと昨年同期(19億ドル)を31%上回るなど、資金需要はきわめて盛んである。加えて5月上旬行われた国債借換が異例の高金利を付したにもかかわらず現金償還率が28%に及ぶ不成功に終わったため、今後予想される借換債発行(本年中250億ドル)、7月に予想される30億ドル程度の新規債発行に当り、更に高金利が付せられるとの市場筋の思惑が生じた。

このような事情から、6月に入つて各種金利は異常な高騰を示した。すなわち、6月22日発行の財務省証券金利は3.404%と公定歩合(3%)を大きく上回り、商業手形、銀行引受手形金利もこれに追隨して引上げられ、前者は3 $\frac{3}{8}$ %、後者は3 $\frac{1}{2}$ %と各種短期金利は1933年以来の最高となつた。プライム・レート(4%)も他種金利に比し均衡を失つており、これが引上げは公定歩合の引上げとともに噂にのぼつている。長期資金市場の窮迫も著しく、たとえば Southern Bell Telephone & Telegraph の新規発行社債利回りは4.9%と1929年以来の最高となつた。また超一流債以外の社債金利の高騰は一層著しく、Michigan Consolidated Gas Co. の新規発行社債利回りは6.1%と未曾有の高率となつている(1955年11月発行の際は3.4%)。長期国債の金利も急激に騰貴している。たとえば、3 $\frac{3}{4}$ %(1978~83年償還期)物長期国債利回り(価格)は5月末3.44%(96.14ドル)、6月初旬3.48%(95.22ドル)、下旬3.63%(93.0ドル)となつている。

今後7月には30億ドルの政府資金需要に加え、季節的現金需要もあり、連銀当局が引締めを度合を変えない限り、金融窮迫の状況はここ当分継続するものとみられる。

(2) 英 国

【国際収支】 金ドル準備は6月中36百万ドル増加して残高は2,381百万ドルとなつた(上半期中248百万ドルの増加)。6月中にはインドのIMFよりのドル買入れ72.5百万ドル(3月来買入累計2億ドル—インドのクォータの50%)および米国援助7百万ドルがあり、これを除くとスターリング地域の6月中のドル収支は43.5百万ドルの赤字を示したことになる。このうちには前月の対

EPU赤字の決済16百万ドルのほか、対EPU諸国に対する債務返済3百万ドル、カナダに対する戦時債務利子8百万ドルおよび対米債務利子5百万ドルが含まれている。なお7月に決済する6月中の対EPU収支は、対EPU債務利子約5百万ドルを含めて28百万ドルの赤字(うち金ドル決済21百万ドル)で、このところフランスの外貨引揚げ、欧州大陸向け旅行者の増加、英国の大陸諸国よりの季節的な野菜、果実買付け増加などを反映して対EPU収支は悪化傾向を示している。

ポンド相場は金ドル準備の増加を反映し、対ドル直物では月央以降2.79ドルを上回り、振替可能ポンドも日本よりの需要などから堅調に推移して2.78ドルに迫つている。

スターリング地域のドル収支は今後季節的に悪い時期を迎える上、フランスの輸入制限の影響も少なくないとみられるが、反面においてスエズ運河開通に伴うドル地域よりの石油輸入の減少、中東情勢の安定化に伴うポンド信用の回復、さらには西ドイツの戦後債務一部支払資金約2億ドルのロンドン預託見込みなど、若干の改善要因も指摘されている。

英国の貿易収支は5月中輸出入とも高水準を示し、入超額は59.7百万ポンドと昨年の月平均入超額47.6百万ポンド、1昨年の月平均入超額71.6百万ポンドの中間位の数字を示している。4、5両月の平均輸出額は前年同期を6.5%(数量では約2%)上回り、輸入額は11%(数量では約6%)上回つている。主要輸出増加品目は自動車、航空機、機械、鉄鋼、化学製品で、輸入増加の目立つ品目は石油、野菜、果実、木材、パルプなどである。

【国内経済情勢】 第1・四半期中投資、消費の増加傾向(前年同期比投資5%、消費1~2%)がみられたものの余剰在庫があつたため、鉱工業生産指数は横ばいに推移してきたが、4月以来上昇傾向をみせ、5月には前年同期を約2~3%上回るに至つた。石炭、鉄鋼の5月までの生産は前年同期を約4%上回り(石炭、鉄鋼ともに国内在庫は潤沢で輸出増加、輸入の減少が顕著である)、化学工業は第1・四半期に前年比6%増の高水準を記録(3月には1948年の2倍の水準に達した)したが、直接鉱工業生産指数を上昇せしめたのは

自動車生産の回復で、第1・四半期には前年同期を25%下回っていたのが、4月には3%、5月には37%も上回るに至った。このような生産の回復は輸出増加および国内需要の増大によるものであるが、賃金の上昇傾向および輸入の増大からみて、国内需要の行過ぎた増大を懸念する向きもみられ、先行きが注目されている。

物価面では5月に賃金が2%上昇したほか、石炭価格の平均8%引上げが行われ、これが鉄道、電力、ガスなどへの波及が予想されている。石炭庁はこの値上げで24百万ポンドの累積赤字を解消できるものとみられ、この値上げを行つても（平均トン当り価格4ポンド6シリング9ペンス）なお海外の価格に比較して安いとされている。

(3) 西ドイツ

【一般概況】 5月の生産は依然上昇（1950年基準指数—以下同じ—210）しているが、上昇テンポは3月以降引続き低下、1~5月間の上昇率も6.9%と前年（11%）を大幅に下回っている。投資財生産指数（265）は戦後のピークを更新したが、これはテレビ、ラジオ、自動車など耐久消費財の増産を映じたもので、一般の投資財についてみる限り基調変化は認められない。卸、小売を通じて売上高は増加しているが、賃金上昇、年金および財政支出の増大にもかかわらず、増加率は大方の予想を裏切つて前年並みにとどまっている。

食生活の高級化など生活向上の跡は認められるものの、消費増加による景気上昇は目下のところ考えられない。農産物価格（卸）は微落したが、工業製品価格は横ばい。生計費も肉類の下落と果物の上昇とが保合つて年初来安定している。失業は494千人と前年（539千人）を下回っているが、建築活動の沈静により労働需給関係はむしろ緩和している。

【金融情勢】 6月の出超による為替買取資金の流出と資金需要の停滞とを映じて、金融市場は軟調のうちに推移したが、月末、賃金支払増加と決済資金需要とによつて硬化、コール・レートも翌日物4 $\frac{3}{4}$ %と公定歩合を上回つた。しかし7月には再び軟化が予想されている。レンダー・バンクは売オペによつて過剰流動性の吸収につとめているが、平衡請求権と交換された蔵券残高も月末5億マルクとなつたため、7月3日交換限度引上げ（40億マルクから50億マルクへ）が行われた。蔵券の買手の70%は銀行、残余は連邦郵便、州、失業保険などで、売却されている蔵券の大半は6か月から2年までの中期ものである。

【輸出超過問題】 5月の貿易尻は133百万ドルの黒字と、1か月の受超額としては戦後最高を記録（輸出768百万ドル、輸入635百万ドル）、EPUにおいても月中決済額155百万ドル中西ドイツの受取額は139百万ドルに及んだ。同国が昨年来出超減少のための努力を約しているにもかかわらず

〔付 表〕

西ドイツおよびフランスにおける貯蓄と投資の関係

摘 要	西 ド イ ツ				フ ラ ン ス			
	1950	1952	1954	1956	1950	1952	1954	1956
純 投 資								
純 設 備 投 資	13.9	13.0	14.5	16.0	7.0	7.2	7.7	9.9
在 庫 増	1.2	4.2	3.7	3.2	3.6	2.3	1.1	1.5
海 外 純 投 資	- 0.1	2.1	2.0	1.9	2.7	- 0.9	1.3	- 2.2
(合 計)	15.0	19.3	20.2	21.1	13.3	8.6	10.1	9.2
純 貯 蓄								
個 人	2.6	3.9	5.1	4.2	7.4	5.9	6.1	6.1
企 業	6.6	9.3	7.0	7.8	4.1	3.4	3.8	4.6
財 政	4.0	5.9	8.0	9.4	1.8	- 0.7	0.2	- 1.5
(合 計)	13.2	19.1	20.1	21.4	13.3	8.6	10.1	9.2
資 本 移 動	1.8	0.2	0.1	- 0.3				
(総 計)	15.0	19.3	20.2	21.1				

(注) 数字はいずれも市場価格で計算された国民所得に対する各項目の比率を示す。

らず依然巨額の出超が続いていることに対し、6月パリで開催されたOEECの閣僚代理者会議でも非難が集中し、ノルウェー、英国などはIMFの稀少通貨宣言の必要にすら言及したと伝えられている。

こうしたOEEC閣僚代理者会議の空気にかんがみ、政府は中央銀行当局者を交えて閣僚会議を開催し出超対策を協議したが、関税の引下げまたは撤廃、世銀クォーター（113百万マルク）の期前払込、輸入品に対する償却優遇など従来の線を一步も出ず、フランスに対するEPUを通ずる貸付も可能性あるものとして論ぜられたにとどまり、OEEC理事会の決定待ちの状態にある。

月末、政府に対し7月1日以降年末まで関税引下権を与えることが下院貿易委員会で決定されたことは、OEECおよびドル地域以外の地域に対する包括輸入許可制度の拡大とともに、ある程度輸入を促進するであろう。しかしながら、1956年の同国の財政による貯蓄が国民所得の10%にも及び、これによつて国民所得の21%にも及ぶ純投資（国内投資、在庫増、海外純投資）がささえられているという事実は（付表参照）、出超問題が姑息な手段をもつてしては容易に解決し難い問題であることを示唆している。IMFはコンサルテーションの結論として貿易制限の撤廃を勧告しているが、農産物の輸入自由化には抵抗も強く、選挙を控えて当面抜本的対策は期待し難い。

(4) フランス

【新内閣の成立】 5月21日、モレ内閣が増税案に破れて退陣した後、難航した組閣はモレ内閣の国防相ブルジェス・モーヌーリ氏（急進社会党）がようやく社会党の支持を得て成功し、6月12日国民議会の信任を得て新内閣が発足した。新内閣は前内閣と同様、急進社会党と社会党を主な基盤とし、閣僚14名中ピノー外相、ラコスト・アルジェリア駐在相の留任を含め10名は前内閣の閣僚であるなど、ほぼ前内閣の性格を踏襲している。したがって小型モレ内閣との呼称もあり、議会勢力の分布などよりみて早くも短命を予測する向きが多い。

6月12日、新首相は国民議会で施政方針を述べ

たが、アルジェリア政策、財政・国際収支の再建策、共同市場・ユーラトムの批准推進、サハラ開発の促進など格別の新味はみられない。しかしながら、対外決済資金の涸渇、国庫の資金繰り窮迫をはじめ問題山積の折から、新内閣に寄せられた期待は大なるものがある。

【貿易再建策】 生産の上昇率は鈍化しながらも高水準にあるが、貿易収支は依然改まらず、5月の赤字は514億フラン（前年同月375億フラン）を示し、為替安定基金保有の金・外貨もいよいよ涸渇、6月14日にはIMFのスタンバイ・クレジットの残全額42.5百万ドルを引出した。かくて成立直後の新内閣がいかんこれに対処するかが注目されていたが、さきに6月5日行なわれた輸入保証金を従来の25%から50%に引上げ、その半額をフランス銀行に預託する措置に続き、同17日には遂にOEECおよび米国・カナダよりの輸入の自由化を停止し、割当制を復活する挙に出ることとなった。本措置により輸入は20～25%の減少が期待されるが、欧州共同市場の発足予定を明年に控えて、貿易自由化に逆行する動きは内外各方面の反響を呼んでいる。ガイヤール蔵相は本措置は共同市場に逆行するものではなく、むしろこれに移行する準備であり、長くとも18か月、できれば1年以内に復旧する予定であると説明しているが、その効果いかによつては共同市場発足の重大な障害となる恐れなしとしない。

また輸出振興につき新政府は、次の基本方針を設定した。これによれば、①輸出業者に対する信用供与と金利の優遇、②輸出産業向け原材料・設備は輸入割当において優先する、③物価凍結令の調整、④輸出業者に対する課税の軽減などを内容とするものである。

さらに、政府は対外決済資金の涸渇をカバーするために、IMFに対し新たな借款を要請、またEPUを通ずる西ドイツの借款供与を打診する一方、フランス銀行保有の金を借入れ、当座の決済資金に充当することとなった（要録参照）。

【財政再建策】 懸案の財政赤字対策として新内閣は、モレ内閣において決定した本年度財政支出削減2,500億フランを確保するほか、①ガソリン税の1リットル当り13.4フラン引上げ、②会社

利益税10%引上げ、③印紙税・登録税の各20%引上げ、④在庫税5%の創設、⑤付加価値税の19.5%から25%へ引上げ、⑥郵便・電話料金の引上げ、による総額約1,700億フランの増税案に信任を賭けた。本案はかろうじて議会の承認を得たが、政府は同時に当座の国庫資金手当としてフランス銀行に3,500億フランの借入枠拡大を求め協定を締結した(要録参照)。

これと同時に、政府は最低保証賃金およびその基礎となつている生計費指数ならびにエスカレーター条項を改訂する権限を与えられたが、たまたま小売物価指数は6月高騰して149.0と賃金改訂点との差はわずかに0.1ポイントとなり、今後の成行きが注目される。また、6月27日国家信用理事会は銀行信用の増大傾向にかんがみ、フランス銀行の再割引限度の引下げ、賦払信用抑制強化など信用引締措置を決定した(要録参照)。

(5) ソ 連

【農業問題】 ソ連共産党中央委員会と閣僚会議は7月4日、コルホーズ員、労働者、勤務員の私有地の農産物に対する義務供出制度を、明58年1月1日から廃止する旨発表した。その理由として、現在、集団農場および国営農場の農業生産が大幅に増加していること、1953年以来集団農場員の私有地からの農産物供出量が引下げられてきたため、総調達量に占めるその比重が肉10.2%、牛乳7.1%、羊毛2.6%、卵18.5%と小さくなつていゝなどを挙げているが、この措置はさきに実施された農業税の引下げならびに供出量の引下げとともに、農民の生産意欲を刺激し、また農民の生活水準の向上を狙つたものとして見のがせないものがある。

これはすでに、さる5月22日にレニングードで開かれたロシア共和国西北地方農業会議で、フルシチョフが発表した当面もつとも重要な農業政策の一項目として、その実施が農民に約束されていたものである。この演説の中心をなす方策は、国民1人当りの家畜頭数(豚を中心として1960年までに現在の3.5倍に)とバター、牛乳(1958年までに)、肉(1960年までに)の3品目の1人当りの生産高が今後数年のうちに米国を超越し、国民

の生活水準の向上を図るといふ点にある。これはそもそも、現行の第6次5か年計画(1956~1960)の中心課題でもあり、さきの米国、日本、ユーゴなどの新聞代表との会見でも、フルシチョフがとくに強調した点の一つである。現在これら畜産物の供給は国民の需要に追つかないといわれており、果してフルシチョフの企図する目標が期限内に達成できるかどうか注目されている。

【政 変】 7月3日ソ連共産党中央委員会は、中央委員会総会(6月22日~29日)の決議を発表し、モロトフ、カガノヴィチ、マレンコフの3名を中央委員会幹部会員、および中央委員から、またシエビエロフを中央委員会書記、中央委員会幹部会員候補、たらびに中央委員から解任した。その理由としては、これらの人々がまず国内政策の面では工業と建設の管理機構の改革やこれに伴う国民経済会議の設置による各共和国の権限の拡大に反対し、農業政策(1954年から開始されたソベリヤなどの未開拓地開墾、私有地に対する供出義務制の廃止など)に反対し、さらに対外政策については、ユーゴスラビアとの友好関係の復活、また対日、対オーストリア平和条約の締結などに反対してきたことが挙げられている。この政策上の対立は、中央委員会の発表によれば、フルシチョフ、ミコヤンによりスターリン批判が行われた1956年2月の第20回党大会以来、今日まで続けられていたといわれるが、今回の解任により対内的には非スターリン化の促進、対外的には緊張の緩和と「平和共存」の政策とが、さらに進められるものとみられている。

III. アジアおよび豪州

(1) アラブ連盟経済委員会の開催

アラブ連盟の下部機構の経済委員会は、5月下旬より6月上旬へかけてエジプトのカイロにおいて開催された(現在同連盟の加盟国はイラク、レバノン、シリア、ヨルダン、サウジ・アラビア、イエーメン、エジプト、リビアおよびスダンの9か国であるが、同委員会にはリビアおよびスダンを除く7か国が参加)。

今回の会合はアラブ連盟の究極の目標である政

治的統合の達成—アラブ連邦組織の結成一の前提となる経済統合化のための各種方策について討議が行われ、次の事項が採択された。

- (イ) 加盟各国の開発のため資金を供与する共同の金融機関の設立…資本金は200万エジプト・ポンド(約560万ドル)とし、加盟国以外の国よりの資金をも導入する。
- (ロ) 共同の事業としての精油所および油送管の建設ならびにタンカー船団の保有。
- (ハ) 加盟国相互間における資本移動の自由の確保ならびに貿易および為替の自由化。
- (ニ) その他、鉄道および道路の建設、航空事業など。

ただし、アラブ諸国には現在政治的な勢力抗争がみられるので、上記の各種の計画も早急に具体化することは至難であろう。

(2) 1956年の東南アジアの輸入動向

東南アジア13か国(マレー、香港、ビルマ、セイロン、インド、パキスタン、カンボジア、ラオス、ヴェトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、台湾)の1956年の輸入額は、ヴェトナム、フィリピン、台湾の3か国を除きいずれも増加し、計7,043百万ドルと前年比924百万ドルの著増をみ、輸出が6,005百万ドルとほぼ前年並みであったのと著しい対照を示した。輸入の増加は資本財輸入の著増に基因している点が注目される。すなわち金属製品、機械、車両など資本財とみられるものの輸入額は1,722百万ドル(前年比37%増)に達し、輸入総額に占める比率も前年の21%から24%に上昇した。特にインドの資本財輸入は前年を59%上回って876百万ドルと、東南アジアの資本財輸入の過半を占めた。反面、綿製品輸出国である台湾、香港およびインドを除く10か国の繊維品輸入額は618百万ドルと前年比12%の増加をみたが、ビルマ、ラオスおよびヴェトナムのほかは、輸入総額中に占める比重はかえって低下傾向を呈した。また香港およびパキスタン以外の11か国の食料品輸入額も900百万ドルと前年を6%上回ったが、これは米の不作のインドネシアが約3倍に著増したことを主因としている。

この間わが国の東南アジア輸出(たゞし上記13か国のほか韓国、英領ボルネオおよび蘭領アジア

を含む)は797百万ドルと前年比19%増加したが、これは主として繊維品の増加(284百万ドルと前年比32%増)によるもので、資本財関係では鉄鋼は103百万ドルと前年比0.3%減、機械は123百万ドルと同20%増にとどまった。そのうちインド向けは鉄鋼42百万ドル(前年比42%増)、機械34百万ドル(同12%増)で、その増加率はインドの資本財輸入増加率に及ばない。さらに鉄鋼中亜鉛鉄板が約4割、機械中車両、紡機およびミシンが半ば近くを占めるというように、少数の特定品目に集中している点も看過してできないところである。

(3) アジアおよび豪州主要輸出品相場の動き

月中アジアおよび豪州の主要輸出品相場は品目により区々の動きを示し、ゴム、ジュート、茶および砂糖は堅調に推移したのに対し、錫、綿花および羊毛は若干軟化した、ともに変動の幅はきわめて小さく、まず平穏な経過をたどった。

年初より半年間の相場の動向をうかがうに、ゴムおよび錫は前年同期が低落期にあつたのに対し本期は終始安定のうちに経過し、前年同期間上昇傾向を続けた綿花が本期は下落の趨勢をたどり、また前年同期中停滞気味に推移した砂糖が本期初め顕著な値上りを示すなど、両期間の動きにはかなり対照的なものがあつた。しかし本期における月末相場平均を前年同期のそれと比較するに、砂糖が82%、茶が12%の騰貴となつているほかは特に大幅な差異がみられない。たゞ各品目とも前年同期を上回っていることからみて、東南アジア諸国の本年上半期輸出は順調に推移しているものと思われる。

アジアおよび豪州主要輸出品相場の変動状況

品目	1957年 前半 月末相 場平均	1956年 前半 月末相 場平均	変動率	
ゴム	シンガポール RSS 1号 限 当 海 セ ン ト	90.8	90.5	—
錫	シンガポール 現 物 海 ド ル	382.9	376.8	+2%
綿花	カンボジア 4F 現 物 ラ バ ン グ 現 物 ル ビ ー	81.9	79.8	+3%
ジュート	カルカッタ 現 物 ル ビ ー	187.1	177.9	+5%
茶	インド 現 物 シ リ ン グ セ ン ト	3/7	3/2 1/2	+12%
砂糖	ニュー ヨ ーク 現 物 セ ン ト	6.07	3.34	+82%